

第10章

中国の安全保障上の課題 ——優先課題と政策への含意

楊 健

はじめに

安全保障とは進化を続ける概念である。冷戦期において、安全保障とは軍事的な能力を指標とした「パワー」や「強さ」で測られる「国家安全保障」と同義で語られてきた。この国家を中心とする安全保障の定義とは、政治・軍事面における安全保障、あるいは経済関係などの「ローポリティックス」ではなく「ハイポリティックス」こそが国際政治上の最重要課題であるとする現実主義（リアリズム）の見方と一致するものである。ところがポスト冷戦期に入ると、クリス・ブラウンが指摘する通り、「軍事面での安全保障上の懸念が薄れるにつれ、安全保障に関するより包括的な概念が前面に姿を現す」ようになった¹。そして、西側諸国では非軍事的な安全保障上の脅威への関心が高まっている。

冷戦期の中国が国家安全保障の定義を「軍事」という極めて限定的な文脈に絞り込んだのは何ら驚くべきことではない。さまざまな見解はあるが、当時、中国が米国やソ連の脅威に晒され続けていたというのは事実である。このため、イデオロギー色の強い中国政府は当時の世界情勢から、中国は軍事面で常に不安定な環境に晒されるだろうと判断したのである。しかし、現在の国家安全保障に関する中国の認識はポスト冷戦期における西側諸国での安全保障に関する議論の影響を受けている。安全保障とは「包括的安全保障（“総合安全”）」を

¹ Chris Brown, *Understanding International Relations*, 2nd ed. (Basingstoke, England; New York, N.Y.: Palgrave, 2001), p. 238.

意味する、というのが中国のアナリストに広く受け入れられた考えである。安全保障が国防や外交と同義で語られ、国家主権や領土の一体性の保護といった限定的文脈で捉えられる時代はもはや終わったのだ。

とはいえ中国が現実主義と無縁なわけではない。例えばデビッド・ランプトン は「協力関係の構築や国際規範との協調を中国がますます重視するようになっていることを示す証拠は数多くあるが、国益中心主義や現実主義的政治路線が思想面で弱まっていることを示す証拠はない」としている²。ただし、国内秩序と国際社会の無政府状態との間に明確な線を引く現実主義の見方で中国の外交政策を論じるには、いくつか留保すべき点がある。まず、非民主的な手続きで選出される中国政府にとって、安全保障上の問題は、常に国内政治と密接に関係する。また、内外における安全保障上の課題のみならず、中国政府は台湾問題という複雑な課題への対応にも迫られている。

本稿では、まず中国の内外における安全保障上の課題及び台湾問題を議論する。不安定な国内情勢は、政府の正当性を脅かすだけに中国政府にとっては極めて大きな安全保障上の懸念であり、このため国内治安問題は中国の防衛政策に大きな影響を及ぼしている。続けて、防衛課題を議論するという本編の目的にそって、中国の防衛課題、すなわち対外的な安全保障上の課題及び台湾問題に焦点を当てることとしたい。

国内治安上の課題

中国ではソ連型中央計画経済から市場主義型経済への移行を図るべく1978年から経済改革が進められている。一部の非農業施設や工業施設は現在でも国有財産として中央計画の対象となっているものの、経済改革の結果、生産財の私有が法律の下で認められるようになった。現行の政治体制を変える考えのない

² David M. Lampton, "China's Foreign and National Security Policy-Making Process: Is It Changing, and Does It Matter?" in David M. Lampton ed., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform, 1978-2000* (Stanford, CA.: Stanford University Press, 2001), pp. 24-25.

中国共産党は中国の経済システムを「中国型社会主義」と位置付けた。1970年代後半以降、平均9.5%を超える成長を続ける中国経済は、世界で最も急速な成長を遂げる国となっている。

経済改革は成功するも中国政府は多くの課題に直面している。政府は環境保護や社会的不平等の是正に取り組む一方で、都市部では8～10%台に上る失業率を抑え込むためにも高い経済成長率を維持させなければならない。農村部と都市部の間での所得格差は広がるばかりである。実際、都市就労者の平均所得は国内に約7億4000万人いる農業従事者の平均所得の3.31倍の高さになっている（1997年時点では2.47倍）³。人口の約2割を占める貧困層の所得が国民総所得に占める割合がわずか4.7%であるのに対し、同じく人口の約2割を占める裕福層の所得が占める割合は50%に達している⁴。

国内流動人口の増加も中国が抱える大きな懸念である。経済改革に加え居住地に関する規制が緩和されたことを受け、農村部から都市部へ、未発展地域から経済発展地域へ、中西部から東部沿岸地域への大規模な人口移動が起きている。こうした流動人口は1993年の7000万人から2005年には1億4700万人へと増加し、全人口の11%を上回り、農村部労働者の30%以上に相当する数字となっている⁵。

1978年以前の中国においては育児、教育、就職、住宅、生活、健康・保健、介護などの分野で、いわば「ゆりかごから墓場」に至るまで、社会的ニーズは政府により保障されていた。しかしそうした制度が消滅あるいは改革の対象となったことで、「鉄飯碗（親方日の丸）」的な社会保障アプローチは姿を変えることとなる。1990年代の後半に始まった社会保障改革では、失業保険、医療保

³ Reuters, "China's urban-rural wealth gap widens in 2008," 22 January 2009. Available at <http://www.reuters.com/article/GCA-CreditCrisis/idUSTRE50L21220090122>. Accessed 20 December 2009.

⁴ "China Focus: Wealth gap challenges China's endeavor to build harmonious society," *People's Daily Online*, 5 October 2005. Available at http://english.people.com.cn/200510/05/eng20051005_212586.html. Accessed 20 December 2009.

⁵ Zheng Binwen, "gaige kaifang sanshi nian Zhongguo liudong renkou shehui baozhang de fazhan he tiaozhan [The development of and challenges to the social security of China's floating population after thirty years of Reform and Opening-up]." Available at http://www.cnss.cn/xyzx/xsgd/qt/200901/t20090113_204475.htm. Accessed 21 December 2009.

険、労災保険、育児給付、地域年金基金、個人年金口座などが改革の対象となった。改革の出口はまだかなり先で、社会の安定に向けて政府にはより多くの取り組みが求められている。

中国では社会情勢が不安定化する兆しがみられる。中国公安部によると2003年、前年比でほぼ15%増となる5万8000件以上の“群体事件（抗議活動）”が発生し300万人が関与したが⁶、2005年にはその件数は8万7000件にまで増加している⁷。公安部は最新の数値を明らかにしてないが、2006年には9万件、2008年には12万件の“群体事件”が起きたとの見方が一般的である。さらに“群体事件”の発生件数は2009年前半に急増し、中央政府に動揺が走る。中国共産党中央委員会と国務院は2009年7月12日に「党・政府指導幹部への問責制実行に関する暫定的規定」を公布した。同規定は“群体事件”に対し不適切な対応があった場合は党と政府の幹部が問責の対象となることを定めている。同規定はさらに、「“群体事件”の原因となる権力乱用」や「突発的“群体事件”への誤った対応」など、幹部が問責対象となる7つの状況を明確に定めている⁸。

チベット及び新疆の不安定な情勢もまた、中国政府が治安を維持する上での課題となっている。政府は両自治区における分離独立運動を統制しているが、これら地域での不安定な状況は海外の反中勢力が中国に対し持つ疑いを強め、結果として中国の外交政策に影響を及ぼしかねない。新疆で1980年代後半に始まったイスラム系分離主義者の活動は中国にとってのテロ脅威の中では最大のものとなっている。中国政府、米国政府、そして国連は東トルキスタン・イスラム運動をテロ組織として認定しているが、これらウイグル分離主義グループは、タリバンやアルカイダと活動を共にすることを目的にアフガニスタンで訓

⁶ Louisa Lim, “Chinese protests on the rise,” *BBC*, 8 June 2004. Available at <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/3786541.stm>. Accessed 21 December 2009.

⁷ Tracy Quek, “China riots ‘won’t lead to rebellion,’” *The Straits Times*, 12 February 2009. Available at <http://www.asianewsnet.net/news.php?sec=1&id=3903>. Accessed 21 December 2009.

⁸ Qin Xudong, “chuzhi quntixin shjian shidang jiang bei wenze [Officials to be held accountable for ‘inappropriate handling’ of mass incidents],” 12 July 2009. Available at <http://www.caijing.com.cn/2009-07-12/110196587.html>. Accessed 21 December 2009.

練を受けていると考えられており、爆弾攻撃、暗殺、市街戦といった暴力的な手段に訴え活動している。

対外的安全保障上の課題

1980年代に入り中国政府は現実路線を強め、情勢判断を見直し、「平和」と「発展」が現在の国際社会における主要なテーマであるとの認識を得た。一方で、1989年の政治危機と冷戦の終結は、中国政府にとって先行き不透明な状況を作り出し、中国の共産党統治に対する西側諸国の政治的圧力が明確になった。そして、米中ソの「大三角関係」の消滅は米国にとっての中国の戦略的重要性を低める結果をも招いた。中国は冷戦が終結すると直ちに、自国にとっての潜在的脅威の再検討に着手したが、一部のアナリストによると、ソ連（後のロシア）に代わって日本が当時の中国指導部の主たる懸念国としての地位を引き継ぐこととなった⁹。また、1996年には台湾海峡危機が起き、台湾をめぐる米中間で軍事衝突が起きる危険性が明らかとなったことで、中国は安全保障上の脅威をより深刻に認識するようになる¹⁰。台湾海峡危機が危険域に突入してからわずか1カ月後にビル・クリントン米大統領と橋本龍太郎首相は東京で首脳会談を開き、「日米安全保障共同宣言 — 21世紀に向けての同盟 —」に署名した。台湾海峡危機や日米安保共同宣言とそれに続く「日米防衛協力のための指針（1978年）」の改訂はいずれも台湾を見離さないとする米国の意志 — さらに長期的には中国の台頭に対する米国の戦略 — に対する中国の疑いを強める要因となった。

中国の台頭は国際安全保障に甚大な影響を与え、その結果、中国自身が挑戦を受けることとなる。中国政府は4つの波の「中国脅威論」に苛まれてき

⁹ Chu Shulong, "The PRC Girds for Limited, High-Tech War," *Orbis*, Vol. 38, No. 2 (Spring 1994), pp. 180-83; David Shambaugh, "The Insecurity of Security: The PLA's Evolving Doctrine and Threat Perceptions towards 2000," *Journal of Northeast Asian Studies*, Vol. 13, No. 1 (Spring 1994), p. 6.

¹⁰ 詳細は Jian Yang, *Congress and US China Policy, 1989-1999* (New York: Nova Science, 2000) を参照。

た¹¹。第一の波（1992～1993年）は1992年に公表されたロス・モンロの論文‘Awakening Dragon’、そして“The Coming Conflict with China（『やがて中国との闘いははじまる』）”に代表される第二の波は1995～1996年の台湾海峡危機によって生まれたものである。直後に続いた第三の波（1998～1999年）はコックス報告書や李文和氏の核スパイ事件、クリントン陣営への政治献金問題、ほかには“Year of the Rat”や“Red Dragon Rising”などの著作が特徴的なものとしてあげられる。直近の「中国脅威論」は中国人アナリストの言葉を借りるとすれば「最も重要性の高い」¹²ものである。この波は2005年7月19日に公表された、米国防総省による中国の軍事力に関する米議会への年次報告に始まり、2005年11月初旬に公表された米中経済・安全保障検討委員会の年次報告、2006年の「4年ごとの国防計画見直し（QDR）」と続き、『ウィークリースタンダード』や『ニューヨークタイムズ』などの米国メディアでの一連の反中記事がこれを追った。

中国脅威論に拍車をかけているのがエネルギー資源獲得に向けた近年の中国の動きである。こうした動きは、南シナ海、東シナ海での領土紛争からイラン、スーダン、ベネズエラといった西側諸国と問題を抱える国の政権との協力に至るまで、さまざまな形で安全保障上の脅威とみなされている。中国はエネルギー安全保障に関し自国の供給体制に懸念を抱いている。経済の発展と持続的成長に重点を置く中、中国は1993年に石油純輸入国となり、現在では世界第二位の石油輸入国となっている。また、天然ガスの分野でも中国は世界の主要な輸入国となっている。一方で中国に輸出される原油の約6割は中東諸国が原産国であり、この数字は2015年には75%に達すると予想されている¹³。そして、その大半は、海賊活動が頻発し、大国間での大規模紛争が発生した場合に極めて脆

¹¹ Yan Bai, “Zhongguo weixielun’ de sici chaoliu (The four waves of the ‘China Threat Theory’),” *Shishi Baogao [Current Affairs Report]*, No. 10 (2005), p. 70.

¹² *Ibid.*

¹³ Richard A. Bitzinger, “The Syndrome: Chinese military modernization and the rearming of Southeast Asia,” Working Paper, *S. Rajaratnam School of International Studies*, Singapore, 2 May 2007, p. 7. Available at <http://www.rsis.edu.sg/publications/WorkingPapers/WP126.pdf>. Accessed 10 January 2010.

弱なマラッカ海峡を経由して中国に運ばれてくる。中国へのエネルギー供給網で重要な経由地点としての役割を果たすアラビア海やインド洋の安定も中国にとっての懸念事項である。特に米国同時多発テロ事件後の米国が中央アジア・南アジア・西アジア諸国に新たに基地を設け、中国への石油供給を断つ能力が大いに高まった現状ではなおさらその懸念は深い¹⁴。

中国が持つエネルギー供給網に対する懸念は、海上輸送ライン（SLOC）に対する懸念と重なる部分がある。SLOCは中国へのエネルギー供給のみならず中国の対外貿易においても重要な位置を占めている。中国経済は過去30年の間に貿易型経済へと変容した。1978年に206億米ドルであった中国の貿易量は2008年には2兆5633億米ドルにまで増加し、現在では対外貿易への依存度が最も高い国の一つとなっており、中国の労働力の約7分の1は直接的又は間接的に対外貿易とかかわりを持っている¹⁵。

中国政府にとって近隣諸国との領土紛争は継続的な課題といえる。インドとはカシミール地方、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイとは（そしておそらくはインドネシアとも）スプラトリー諸島（中国名：南沙群島）、ベトナムとはパラセル諸島（中国名：西沙群島）の一部、日本とは尖閣諸島（中国名：釣魚島）及び東シナ海の日中中間線、北朝鮮とは鴨緑江及び豆満江の諸島をめぐり対立するなど、多くの国との間で領土問題を抱えている¹⁶。

台湾問題

台湾問題は中国の対外的安全保障及び国内の安定と密接に関係する問題である。対外的には、台湾海峡での軍事衝突は米中間の軍事衝突へと発展する可能

¹⁴ Hune Teufel Dreyer, "A New Era in Sino-Indian Relations or Deja-vu all over again?", 19 January 2008. Available at http://www.strategycenter.net/research/pubID.178/pub_detail.asp. Accessed 10 January 2010.

¹⁵ Ni Lexiong, "Zhongguo 'haishang shengmingxian' wenti tuxian [The issue of China's 'lifeline on the sea' getting more prominent]," *Tong Zhou Gong Jin [Moving Forward Together]*, No. 11 (2009), pp. 16-17.

¹⁶ ロシアとの領土紛争はほぼ解決となっている。

性をはらんでいる。国内的には、台湾問題への対応を誤れば、社会情勢が不安定になり、権力闘争が勃発する可能性も考えられる。

冷戦が終結し米国にとっての中国の戦略的意義が薄れる中、米中両政府間で台湾をめぐるいくつかの大きな外交紛争が起きた。その過程で台湾は、幾つかの分野で対米関係を飛躍的に前進をさせた。第1に挙げられるのが、1992年にジョージ・ブッシュ大統領が、10年にわたる武器禁輸措置を解除し台湾に対し「F-16」を150機売却するとの決定を下した点である。これにより台湾に対し他の米国製武器を供与する道が整えられることとなった。さらに重要な点としては、それまで16年にわたり続けられてきた台湾指導者の入国禁止政策を、議会の圧力の下でビル・クリントン政権が変更し、当時の李登輝台湾大統領に対し入国ビザを付与したことが挙げられる。

李登輝大統領の訪米は米中関係及び台湾海峡に大きな危機をもたらした。中国は駐米大使を「無期限」で召還し、台湾近海で弾道ミサイル発射実験や、台湾沿岸地域で大規模軍事演習を行った。1996年3月には台湾の大統領選に影響力を行使する目的で台湾海峡最南端で誘導ミサイルの発射実験や実弾演習を行った。これに対しクリントン大統領は中国政府に対する警告のシグナルとして台湾近海への空母2隻及び同空母戦闘グループの展開を命じた。

政権二期目に入りクリントン大統領は、より協調的な対中路線を打ち出し、台湾問題をめぐる議会からの圧力に対抗したが、ジョージ・W・ブッシュ大統領が政権の座に就いた直後、台湾問題は再び米中間の係争事項となった。2001年4月下旬、ブッシュ大統領は台湾に対し潜水艦、駆逐艦、航空機を新たに供与することを約束し、また台湾が中国本土からの軍事攻撃を受けた場合には台湾防衛を支援する考えを明らかにした。そして同年の大統領選における陳水扁の勝利は多くの議論を引き起こし、中国政府の懸念を一層深める結果となった。このため中国政府は、台湾が独立に向けた日程を進めるならば中国再統一（武力による統一）も辞さないと警告した¹⁷。

それまで70年以上にわたり中国共産党と対立関係にあった中国国民党の

¹⁷ Xing Zhigang, "Taiwan: Don't Test Beijing's Resolve," *China Daily*, 29 July 2004, p. 1.

連戦主席（当時）と中国共産党の胡錦濤総書記が北京で歴史的会談を果たした2005年4月以降、台湾の政治は中国寄りとなっている。2008年3月22日に大統領に就任した中国国民党の馬英九も台湾海峡をめぐる緊張の緩和に取り組んでいるが、中国政府への強い反発や不信感は、現在も台湾に存在するため、中国政府にとって台湾は依然として安全保障上の課題であり続けている。

安全保障上の優先課題

上述の対外的安全保障上の課題や台湾問題は対象範囲や緊急性に応じて分類することができる。一部の問題は長期的な戦略課題であり、近い将来に紛争に発展する可能性は低い一方で、別の問題は緊張の激化と — 不適切な対応の下では — 軍事衝突につながる恐れもあるものである。

米国との関係は中国の長期的な戦略課題である。多くの中国人アナリストは米国を脅威ではなく競争相手として位置付けている。「米国が武力を行使し中国の領土の一体性や主権を公然と脅かすことは短期的・中期的にはない」というのが基本認識となっている¹⁸。1999年にベオグラードで起きた米国による中国大使館誤爆事件や、2001年に米国のEP-3偵察機と中国の迎撃機が空中衝突したときなどに、こうした比較的穏やかな見方に疑問の声が投げかけられたこともあったが、現実的には、近い将来、中国が米国との間で大規模な軍事衝突を経験することはないだろう。一方で台湾問題などをめぐる小規模な紛争の可能性は除外されるべきではない。デニス・ブラスコは「米軍の配備やその能力は、中国にとっての脅威となりえる。これが中国の文民・軍人指導者の間で長年培われてきた理解である」と指摘している¹⁹。

米国を安全保障上の課題として位置付ける見方は中国脅威論によって強化さ

¹⁸ Chu Shulong and Wang Zaibang, "guanyu guoji xingshi he wo duiwai zhanlue ruogan zhongda wenti de sikao [Some thoughts on several major issues about international situation and our external strategy]," *Xiandai Guoji Guangxi* [Contemporary International Relations], No. 8 (1999), p. 5.

¹⁹ Dennis J. Blasko, "The 2007 Report on the Chinese Military: The top 10 list of missing topics," *Joint Force Quarterly*, Issue 47 (December 2007), p. 53 (48-54).

れている。中国の台頭・発展は平和裏に行われるものであることを世界に約束する平和的台頭の認識を広める上で中国政府は一定の成功を収めた²⁰。特に1978年に改革・開放路線を打ち出して以来、中国政府は一貫して国際社会への統合に取り組んできた。そうした取り組みは国連や数々の国際レジームを支持する動きからも見て取れる。1949年の建国から1977年までの29年の間に中華人民共和国が加盟した国際条約の数は31であったのに対し、1978年から2004年末までの27年間に同国が署名した国際条約の数は236に上る²¹。それにもかかわらず、多くの場合米国から沸き起こる、中国脅威論が近い将来に解消される気配はみられない。

貿易活動やエネルギー供給の重要度が高まる中でSLOCの保護は中国にとって安全保障上比較的喫緊の課題となっている。中国のSLOCが妨害される状態が長引けば、良好な経済発展に收拾不能な結果をもたらしかねない。経済発展は中国が国力を強める上でのカギを握るだけでなく、政府が正当性を維持する上で極めて重要な要素となっている。共産主義のイデオロギーに人民を引きつける力がなくなった現在、中国共産党は自らの正当性を主張するためにも、人民の生活水準を大幅に引き上げる必要に迫られている。

領土紛争も現在直面している安全保障上の課題である。これらの問題の中には中国のエネルギー安全保障と関係するものもある。例えば中国のメディアは南シナ海が「第2のペルシャ湾」化していると報じている。中国はこれまで南シナ海で二度の軍事衝突を経験しており、一度目の衝突は1974年にパラセル諸島をめぐる南ベトナムとの間で起きたもの、二度目の衝突は統一を果たしたベトナム社会主義共和国との間で1988年にスプラトリー諸島をめぐる起きたものである。東シナ海をめぐる日本との係争もエネルギー安全保障に関係した領土問題の一つである。2005年9月、春暁ガス田（日本名：白樺ガス田）の中国側採掘作業地点付近に中国海軍が艦艇を遊弋させる事案が起きたことで両国の

²⁰ 中国政府は当初「平和的台頭 (peaceful rise)」という表現を使っていたが、現在は「平和的発展 (peaceful development)」となっている。

²¹ Rao Geping, "guoji falu zhixu yu Zhongguo de heping fazhan [International legal system and China's peaceful development]," *Waijiao Pinglun* [Foreign Affairs Review], No. 6 (2005), p. 51.

緊張関係は激化した。中国が配備したのはミサイル駆逐艦とフリゲート艦を含む艦船5隻であった。

さらに重要なのは、領土紛争はナショナリズムの高まりといった形で中国の内政と密接につながっていることから、より喫緊の課題となっているという点である。中国の外交政策立案者は政策審議の過程で「世論を考慮に入れなければならない」とされる²²。日本との領土問題や南シナ海での領土紛争といった、人民が強い関心を抱く問題について、政府が態度を軟化させているとの見方が広がれば、それは中国政府にとって大きな政治リスクとなる。上述のように、社会からどのような圧力を受けているかを考えれば、ナショナリズムは現在の中国政府にとってとりわけ重要な問題となる。

中国が抱える数ある領土問題の中でインドとの領土紛争は、第一に人民の関心が低く、第二に中国が強硬姿勢を示さざるを得ない理由又は問題解決を急がざるを得ない理由がないことから、比較的低い優先順位となっている。一方で、日本との領土紛争は、政治的にも機微な問題であり、また両国は依然として互いに強い不信感を抱いていることから、より強い懸念を持っている。そして、中国はスプラトリー諸島をめぐる紛争に特に強い懸念を有している。中国が「態度を弱めた」ことで、他の紛争当事国による主張が前進したのではないか、との懸念が広がっているからである²³。そして中国政府に対しては「新たな方針」の下でこの問題に対し、より強硬な路線を取るよう圧力が強まっている²⁴。

²² Peter Hays Gries, *China's New Nationalism: Pride, politics, and diplomacy* (Berkeley: University of California Press, 2004), pp. 19-20.

²³ Yu Dong, Jin Wei, "Zhongguo Nanhai zhengce chuyu mohu zhuangtai, gongtong kaifa yuanze shixiao [China's Spratlys policy vague, development together principle ineffective]," *Guoji Xianqu Daobao [International Herald Leader]*, 1 July 2009. Available at <http://mil.news.sina.com.cn/2009-07-01/1004557242.html>. Accessed 9 January 2010.

²⁴ Meng Xiangqing, "jiejie Nanhai wenti xuyao xinsiwei [New thinking is needed for the resolution of the Spratlys dispute]," *Dangdai Sheke Shiya [Contemporary Social Sciences Perspectives]*, No. 6 (2009), pp. 50-51. Su Qiu, "diaocha xianshi 92% Zhongguo wangyou zhan tong wuli jiejie Nanhai wenti [Survey finds 92% of Chinese netizens support resolving the Spratlys dispute by force]," *Huanqiu Shibao [Global Times]*, 4 July 2009. Available at <http://mil.news.sina.com.cn/2009-07-04/1007557641.html>. Accessed 9 January 2010.

台湾問題については、国家再統一を図る上で武力行使を重視するという中国政府の方針は、開放路線が打ち出された1970年代後半以降、対話と経済交流を重視する方針へと転換されることとなる。このため、台湾への武力行使は「中国にとって優先度の低い軍事上の課題」となった²⁵が、その後1990年代半ばに劇的変化が生まれたのは先に論じた通りである。しかし、現時点では「台湾海峡付近での大規模な軍事衝突が近い将来に起きることはない」との見方で落ち着いており、中国政府は国民党政権の復活を好機として捉え、台湾海峡付近での緊張緩和を大幅に前進させるとともに台湾との相互信頼を強めている。そして、台湾との経済統合と社会交流が中国政府の台湾政策で極めて重要な位置を占めるに至っている。とはいえ、同じ長期的な安全保障上の課題でも、台湾問題は、その他の、米中関係や「中国脅威論」などの問題とはいくつかの点で異なっている。第一に、中国政府は台湾の政治の動きに対しほとんど影響力を行使することはできない。第二に、台湾問題は他の長期的安全保障上の課題に比べ中国本土の政治により密接に関係しており、台湾問題は大きな課題として日常的な中国人民の関心の対象となっている。第三に、中国政府には台湾の独立に向けた動きをけん制する手段として軍事力による威嚇に訴える傾向がある。そして、最後に、中国政府は武力行使の回避に努めているものの、最悪の事態には備えなければならない。このような点から、台湾問題は政府が常に関心を寄せ、継続的に軍事投資を必要性とする長期的安全保障課題であるといえる。

中国の軍近代化から得られる含意

中国人民解放軍の近代化に関しては数多くの論文が記されている。中国が軍事力を強めているということは広く受け入れられている点であるが、実際に中国がどういった意図を持ち、何を達成したのかについては、専門家の間でも意見が分かれており、何が神話で何が現実かを見定めるのは難しい。一般的に、

²⁵ Dennis J. Blasko, "Chinese Army Modernization: An overview," *Military Review*, Sept-Oct 2005, p. 68.

防衛問題に特化した専門家は中国の軍近代化の意図に対しより懐疑的な見方を持ち、より広い文脈で中国の防衛政策を論じる専門家はより楽観的に捉える傾向がある。

しかし中国の軍近代化について、一部の課題だけを取り上げ、そこから中国の軍事的な発展を論じるのは、偏った見方を生むことにつながる。より正確に理解するには、これまでの議論を一旦脇に置いて、軍の近代化に動く中国の動機、中国の軍事戦略、安全保障課題間の関係といった別の側面にも目を向ける必要がある。

中国の軍近代化の動機の中でも重要な動機として挙げられるのが大国への憧憬である。5000年以上におよぶ中国の歴史には強大な力と富を持つ王朝が数多く生まれた。中国で長きにわたり続いた輝かしい歴史は、1840年代から1940年代の間に起きた出来事、すなわちヨーロッパの列強や日本による領土割譲が続いた「百年国恥」の時代と著しい対照をなす。この「百年国恥」は近年の中国におけるナショナリズムの原動力となっており、また、軍事力を含むかつての大国としての地位を取り戻すための取り組みの大きな原動力ともなっている。これはまた、中国が経済力に見合った軍事力を手にするための動きと理解することもできる。

中国の大国への憧憬が軍の近代化という目標へとつながる一方で、近代化のための手段として「積極防衛」という軍事戦略が講じられている。戦略の実施にあたって人民解放軍は、第一に脅威を正確に特定し、第二に目標を明確にした上で防衛戦争の準備体制に入り（“針対性地”）、第三に敵が攻撃を仕掛けてきた後のみ反撃し勝利を目指すとの原則を遵守し、第四に情勢の変化に機動的に対応する必要がある、としている²⁶。しかし、「積極防衛」戦略の有効性は冷戦終結後、戦争のハイテク化と局地化が進んだことで疑問が投げかけられている。時間的な不利を補うために空間を有効に利用するとの伝統的な教訓は時代遅れなものとなっている。防衛側が局地的ハイテク戦争の勃発に対応するため

²⁶ Lin Yong, “Zhongguo tese guofang yanjiu sanshi nian: guofan lilun pian [The Thirty Years of National Defence Studies with Chinese Characteristics: National Defence Theory],” *Junshi Lishi Yanjiu [Military Historical Research]*, No. 2 (2008), p. 9.

に持てる時間的余裕はますますなくなっている。そのため、中国の軍事アナリストは、中国の防衛戦略が持つ積極的側面を最大化させ、ハイテク武器システムを開発することが重要であるとの主張を強めている²⁷。そして中国は近年、「ハイテク条件下の局地戦での勝利」から「情報化条件下の局地戦での勝利」へと歩を進めている²⁸。

ハイテク・情報化武器システムとは幅広い概念であり、現在、軍事的利用が重要視されている宇宙を含む全ての空間や全ての軍種を包含する。しかし、こうした軍の包括的近代化は中国にとって財政面でも技術面でも厳しい挑戦である。中国の三段階発展戦略によれば、中国が防衛・軍事面での近代化を実現するにはあと40年必要となる²⁹。したがって中国は取捨選択をしながら優先課題を整理しなければならず、「やみくも」に包括的アプローチを採るのではなく、例えば、敵の兵器の中でも最も脅威となるものを無効化するためや敵の弱点に攻め込むための兵器に焦点を合わせる選択的「非対称的アプローチ」を採るべきである、と主張する中国人アナリストもいる³⁰。

もう一つの合理的選択は、中国が抱える安全保障上の課題間の関係に着目し、喫緊の安全保障上の課題と長期的な安全保障上の懸念とが重複する分野を優先課題として整理することである。上述の通り、中国にとっての喫緊の安全保障上の課題は、南シナ海での問題、尖閣諸島や東シナ海をめぐる日本との係争、台湾問題、中国のSLOCなど、その大半は海洋に関連するものとなっている。そのため、現在、中国の防衛体制において海軍は極めて重要な役割を担っている。

²⁷ Ibid.

²⁸ Sun Junqin, Liu Qinghua and Chang Xianqi, “Zhongguo tese junshi biange yu wuqi fazhan [The military revolution with Chinese characteristics and the development of weaponry],” *Zhuangbei Zhihui Jishu Xueyuan Xuebao* [Journal of the Academy of Equipment Command & Technology], Vol. 16, No. 14 (August 2005), pp. 1-4. The People's Republic of China State Council Information Office, *China's National Defence in 2008*, January 2009. Available at http://www.gov.cn/jrzq/2009-01/20/content_1210075.htm. Accessed 10 January 2010.

²⁹ Yang Yi, “Zhonggong guofang yu jundui jianshe de zhanluexing tiaozheng [The strategic shifts of China's national defence building and armed forces development],” *Shijie Jingji yu Zhengzhi* [World Economics and Politics], No. 11 (2008), p. 56.

³⁰ Xue Xiang, “welai 20 nian wojun wuqi zhuangbei fazhan touxi [A detailed analysis of our military's weaponry development in the next 20 years],” *Guofang Keji Gongye* [National Defence Industry], No. 12 (2004), p. 52.

海軍力の増強は中国の主要な長期的戦略課題であり、すなわち米国が「海軍の圧倒的プレゼンス」を通して東アジアでの勢力均衡を維持しているという状況に対応するものとなっている³¹。

2005年、ロバート・S・ロスは「中国が軍事面や地域におけるの政治面で遂げた前進は、陸軍の能力や軍の陸上活動能力の向上を示すものである」と指摘した³²。確かに、中国の軍近代化は4つの軍種すべてで起きているが、しかし中でも重点が置かれているのが、人民解放軍海軍、人民解放軍空軍、戦略ミサイル部隊（第二砲兵部隊）であるとの見方も一方ではある³³。中国が海軍力の増強に関心を抱いていることを示す一つの例として、「3つの列島線」という概念がある。デビッド・シャンポーによると、「3つの列島線」の概念は1988年に劉華清上將が人民解放軍海軍に対し策定を命じた長期発展計画に端を発する。同戦略計画によると、人民解放軍海軍は2010年までに、日本から南に向けて台湾を通りフィリピンに至る「第1列島線」までの海域で、「ブルーウォーター」ネイビーとしてプレゼンスを確立する。続けて2025年までにはアリューシャン列島の西側からマリアナ諸島を通りパプアニューギニアの最東端に至る「第2列島線」までの海域で、そして2050年までには北はアリューシャン列島から南は南極までを網羅する「第3列島線」の広域の海域でプレゼンスを確立することとなっている³⁴。人民解放軍海軍は2004年までは「原則的には沿岸海軍」としてしか機能していなかったが³⁵、現在の中国は情報化の進んだ強力な海軍の実現に真剣に取り組んでいる³⁶。

³¹ Robert S. Ross, "Assessing the China Threat," *The National Interest*, Fall 2005, p. 83.

³² Ibid.

³³ Blasko, "Chinese Army Modernization: An overview," p. 68.

³⁴ David Shambaugh, *Modernizing China's Military: Progress, Problems, and Prospects* (University of California Press, 2004), p. 67.

³⁵ Ibid, p. 322.

³⁶ Andrew S. Erickson and Michael S. Chase, "Information Technology and China's Naval Modernization," *Joint Force Quarterly*, Issue 50 (July 2008), pp. 24-30; Grace Jean, "Pacific Dominance: China's defense build-up merits closer attention from the Navy, say analysts," *National Defense*, January 2007, pp. 16-17.

地域への含意

中国は強い経済なくしては、国家安全保障を軍事的な面から維持するのは難しいことを理解している。中国の外交政策や内政の基盤となる包括的国力の概念はこの理解の下でできたものである。中国政府は領土紛争の解決へとつながる政策を検討するにあたって、それぞれの問題にかかわる利益とのバランスを考える必要がある。例えばスプラトリー紛争への対応策は、中国が東南アジアに対して持つ包括的戦略という幅広い文脈で捉えられなければならない。東南アジアはいくつもの理由により中国にとって重要な地域である。同地域は中国が大きな影響力を持つ地域であり、中国にとって主要な市場であり、中国の多極化戦略上の重要なプレーヤーでもある。また、東南アジアは「中国脅威論」を払拭するための中国の取り組みにおいても重要な役割を果たしている。

日本も同様に、中国が1970年代後半に経済の自由化に着手して以来、中国経済における最も重要なプレーヤーの一つであり、2008年の貿易量は2668億米ドルに達した。また日本は、中国にとって経済的に重要な国であるだけでなく、政治的にも重要な国である。まず日本は、米国の強力な同盟国として米国の対中戦略で中心的役割を果たしている。したがって、対日政策は中国の対米戦略の上でも極めて重要な意味を持つ。第二に、日本との緊張関係が続く状況は中国の「平和的台頭」という概念の普及を支えるものにならない。こうしたことから領土をめぐる日本との軍事衝突が起こることは中国の国益にそわないといえる。

長期的安全保障政策について、人民解放軍は米国と対立した場合という最悪のシナリオに備えてはいるものの、ブラスコによれば「そうした備えは必ずしも国家としての戦略的意図を反映するものとはなっていない」³⁷という。中国は経済発展に必要となる平和な外部環境を確かなものとするために、近い将来にわたり、米国との直接的な軍事対立の回避に向け、最大限の努力を払うことになる。そして、やはり平和な外部環境を維持するために、中国は今後も国際社

³⁷ Blasko, "The 2007 Report on the Chinese Military," p. 53.

会との統合を進めていくと考えられる。

このように、中国は、経済発展を重視する方針を採ってはいるが、しかし、軍事安全保障上の懸念がこうした方針の影に隠れることがあってはならないという点も強調している。つまり「軍事安全保障の重要度が〔経済安全保障の重要度よりも〕低いとしているわけではない。軍事安全保障が包括的安全保障を効果的に保証する要素の一つであり、頼みの綱である状況に変わりはない」と中国人アナリストは指摘する³⁸。中国は近隣諸国が中国に対し抱く安全保障上の懸念をしっかりと認識し、そうした懸念や中国脅威論の払拭に大きな努力を払っているが、それでもやはり軍の近代化は今後も進むであろう。そして、中国は大国としての地位に見合った防衛力を手にするべく、防衛力の増強に動いているのである。

中国の近隣諸国は今後も中国の軍近代化に懸念を抱き続けるであろう。しかし、東南アジアでみられる軍備拡張の動きは中国が大きな要因となっているわけではないとの見方もある。ポスト冷戦期になって東南アジア諸国が軍備拡張に動いているのは、中国との勢力均衡を図るためというよりは、むしろ域内の近隣諸国との勢力均衡を図るためであると考えられている。1997年にアレン・S・ホワイティングは「近年の軍備拡張の動きはいずれも中国を要因とするものではない」と指摘しており³⁹、2007年、リチャード・ビッツィンガーも同様の主張を次のように述べている。

「東南アジアで数年前から起きている軍近代化の力学において中国が一つの要素となっているのは確かではあるが、だからといって中国がそうした動きの唯一の要因となっているわけでも、突出した要因となっているわけでもない。実際、東南アジア諸国の安全保障を算段してみれば中国への懸念はむしろ弱まっているとさえみることができる。」⁴⁰

³⁸ Geng Mingjun, "quanqiuhua beijingxia de Zhongguo guojia anquan [China's national security under globalisation]," *Dangdai Shijie yu Shehui Zhuyi* [Contemporary World & Socialism], No. 2, 2003, p. 57.

³⁹ Allen S. Whiting, "ASEAN Eyes China: The security dimension," *Asian Survey*, Vol. 37, No. 4 (April 1997), p. 300.

⁴⁰ Bitzinger, p. 22.

とはいえ、南シナ海での紛争は現在でも東南アジア諸国にとっての中心的な安全保障上の課題となっている。中国の軟化姿勢は過去十年以上の間、問題の鎮静化に寄与してきた。事実、ビツインガーが指摘しているように、中国は南シナ海の問題が、国内で大きな政治問題へと発展しないよう「一致団結した努力」を払い、1995年からはスプラトリー諸島を新たに占拠・占有する動きに出していない⁴¹。しかし、国内において、こうした軟化姿勢への非難が強まる中、中国立法府は2007年12月にパラセル諸島、スプラトリー諸島、マクルスフィールド堆の3つの群島を管理する都市行政機構「三沙」（本部：海南島）を新たに開設する計画を承認した。これに対して、同月、ベトナムのハノイとホーチミンで史上最大規模のデモ行進が行われた⁴²。両国は共に緊張の緩和に取り組んだものの、今度はベトナムが2009年4月に政府関係者をパラセル諸島の知事に任命したことで、中国で抗議運動が展開されることとなった⁴³。中国にとってのさらに大きな悩みの種はスプラトリー諸島をめぐる東南アジア諸国が中国に対抗するため一致団結しているとの見方である⁴⁴。東南アジア諸国がこの問題に対処する地域ブロック（圏）を形成するとなれば、中国はおそらく態度を硬化し、問題はさらに複雑化するだろう。

中国ファクターが東南アジアの安全保障に及ぼす影響のうち最も顕著なものとしては、域外大国との防衛関係の維持に向けた各国の取り組みが挙げられる。東南アジア地域に存在する二国間・多国間安全保障協定の大半は、各国が中国に対し抱く不安感に基づくものである。シンガポールが米国との間で1990年

⁴¹ Ibid., p. 23.

⁴² Antoaneta Bezlova, "China: Beijing tightens its grip on islands in South China Sea," *Inter Press Service*, 25 January 2008.

⁴³ Antoaneta Bezlova, "China: New border dispute body at time of growing tensions," *Inter Press Service*, 8 May 2009.

⁴⁴ Li Mingjiang and Qiu Yongzheng, "Malaixiya meiti guchui chengli Nansha jituan yu Zhongguo zhengduo Nanshai [Malaysian media propose the formation of a Spratlys bloc to compete with China over the South China Sea]," *Huanqiu Shibao* [*Global Times*], 3 July 2009. Available at <http://mil.news.sina.com.cn/2009-07-03/0915557521.html>. Accessed 20 December 2009; "wo haijun renshi cheng ying miqie guanzhu Nanshai zhoubian guojia junshi xingdong [Naval officers say China should watch closely the military movements of the countries surrounding the South China Sea]," *Huanqiu Shibao* [*Global Time*], 12 July 2009. Available at <http://mil.news.sina.com.cn/2009-07-12/0933558550.html>. Accessed 20 December 2009.

に結んだ協定（米海軍艦船によるセンバワン棧橋などの使用を認める協定）や1990年代半ばに行われた五カ国防衛取極（FPDA）の改正、フィリピンが米国との間で1998年に結んだ「訪問米軍の地位に関する協定（VFA）」などがそれにあたる⁴⁵。

そうした状況を踏まえた上で中国と東南アジア諸国は、今後も南シナ海の平和の維持に共に取り組む考えを抱き続けるであろう。中国がスプラトリー紛争での軍事衝突の回避に努める一方で、東南アジア諸国もまた中国との軍事衝突が自国に利益を生みだす可能性は低い点を理解しており、問題解決に向けた交渉と協力の基盤は現在もしっかりと維持されている。ただし、国内政治の影響は、この問題にとって大きな不確実性となりえる。

日中間には強い相互不信が存在し、両国は領土問題、台湾問題、ナショナリズムの高揚、国内政治などを背景に、今後も軍近代化の動きに対し互いに懸念を抱き続けるであろう。ただし合理的に考えるならば、日中の対立が近い将来に戦争へと悪化することはないと確信できる。日中が協力・連携しながら東アジアを先導するというシナリオは、長期的には、必ずしも正当な根拠に欠ける楽観的なものではない。日本と中国は単に「あまりにも多くの経済的な共通利害を有しているため、これらに対するリスクが双方を現状維持の方向に向かわせている」⁴⁶という考え方が一般的であるが、中国が力を増せば、その強い自信を背景に、歴史問題を乗り越え、東アジアにおける地域主義を形成するにあたって日本と協力する、という状況が生まれるかもしれない。日中両国が信頼醸成措置の強化の必要性を強調しているのは、こうした状況が背景にあるからと考えられる。

⁴⁵ Ian James Storey, "Living with the Colossus: How Southeast Asian countries cope with China," *Parameters*, Vol. 29, No. 4 (Winter 1999/2000), pp. 111-25.

⁴⁶ Jason T. Shaplen and James Laney, "Washington's Eastern Sunset: The decline of U.S. power in Northeast Asia," *Foreign Affairs*, Vol. 86, No. 6 (Nov/Dec 2007), p. 86.

おわりに

以上をまとめると、台湾問題、スプラトリー紛争、SLOCの保護、日本との領土問題、対米関係の5つが中国にとっての主要な安全保障上の課題として整理できる（表1）。

表1：中国にとっての5つの安全保障主要課題

課題	特徴
台湾問題	中国政府にとっての死活問題。多くの不確実性。中国と米国及び米国同盟国との衝突点となる可能性も。政治に当面のかつ持続的な影響を及ぼす長期的課題。
スプラトリー紛争	当面の安全保障課題。政治的に機微な問題だが死活問題ではない。紛争当事国が多いため問題は複雑。外部の国・機関の関与の可能性も。エネルギー安全保障や大きな経済利益が絡む。
SLOC	中国の経済発展のカギを握る。喫緊性は低い。
日本との領土問題	政治的にとりわけ機微な問題。事態に近い将来に収拾不能となる可能性は低い。
対米関係	中国の台頭と台湾問題に関係する長期的課題。

これら課題はそれぞれ異なる特徴を有している。台湾問題は現在でも中国政府にとっての最大の安全保障上の課題である。兩岸関係が改善すれば、問題の喫緊性も低まることになるだろうが、それでも真の信頼関係を構築するには、まだ時間が必要となる。スプラトリー紛争は刻一刻と情勢が変わっており中国政府にとってますます大きな課題となっていることから、喫緊の懸念と位置付けられる。軍事衝突が差し迫っているわけではないが、何らかの手を打つよう中国政府に求める声は強まっている。中国が海外からの資源や市場に頼っている状況を考慮すれば SLOC の保護も重要な課題であり、これは中国と他の大国との間で大規模な衝突が起きた場合、深刻な問題へと発展する可能性もある。日本との領土問題は中国が日本と抱える他の問題と同様、中国にとって政治的に機微な問題である。しかし平和な環境が両国にとっての共通の関心事である

という状況は当面は続くと考えられ、領土問題が原因となって日中間で戦争が勃発する可能性を抑制されている。最後に、国際社会で最も強大な力を持つ米国は、台頭する中国を、挑戦をしてくる存在として捉えている。この見方は台湾問題、価値の相違、貿易摩擦、同盟などのさまざまな要因によって、より強まっている。しかし、それでも中国には、近い将来に米国と交戦する意図はない。

中国の軍近代化の方向性は中国の軍事戦略が目指す方向性に決定付けられている。現在、中国の軍事戦略が目指すのは「情報化条件下の局地戦での勝利」である。中国は国軍の包括的近代化に努めているが、財政面・技術面で制約があるため、個々の軍の間に優先順位を付す必要がある。喫緊の安全保障上の課題や長期的安全保障課題の多くは海洋安全保障に関連するため、今後、数年の間、中国は人民解放軍海軍により高い優先順位を付すものと考えられる。

中国の軍近代化は、近隣諸国、中でも日本の安全保障政策に影響を及ぼしている。同時に、地域安全保障協力の強化はすべての関係国にとっての共通の利益でもある。したがって、信頼醸成に取り組むこと、さらには、防衛政策が国内の政治情勢に飲み込まれないようにすることが重要となる。

